

## 構造改革特別区域計画

### 1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

東京都世田谷区

### 2 構造改革特別区域の名称

認知症高齢者グループホーム短期利用事業せたがや支えあいステーション特区

### 3 構造改革特別区域の範囲

東京都世田谷区の全域

### 4 構造改革特別区域の特性

世田谷区総人口に占める高齢者（６５歳以上）人口の割合は、平成１２年の１５.４９％（１２０,８１７人）から平成１７年１月１日現在、１７.００％（１３６,７９２人）に達し、その比率は今後ますます高まることが予想されている。また、要介護認定者については、平成１２年の１３.９９％から平成１６年には２４.４５％と１.７５倍に増加、要介護認定率も１１.０％から１７.７％に上昇している。

世田谷区では平成１５年３月に第２期「世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定し、区民・事業者・行政のパートナーシップによる地域福祉の推進を基本に、介護を必要とする区民が、ショートステイなどの在宅生活を支える基盤の整備により、住み慣れた地域で安心して住み続けられるようにサービス量の確保に努めているところである。また、平成１６年１月より厚生労働省の未来志向研究プロジェクト「在宅２４時間安心提供体系システム(ナイトケアパトロール)」を全国に先駆けてモデル実施するなど、様々な方策により在宅生活の継続を図っている。

しかし、平成１６年度に実施した特別養護老人ホーム入所希望者等実態調査によると、以前より在宅生活の継続を希望する割合が高くなっているものの、入所を希望する理由のなかで、介護者の急病や葬祭など緊急に必要な時に在宅サービスが使えないといった声が多くあがるなど在宅生活を希望する高齢者が、ショートステイの不足のために施設への入所を希望している状況がみられる。当区では区立特別養護老人ホームのベッドの一部をショートステイへ転換することの検討や、空き情報のホームページでの公開等、ひとりでも多くの区民がショートステイを利用することができるよう、創意工夫を凝らしているところであるが、区外施設のショートステイ利用者が年々増加しており、区内ショートステイが不足している状況に対する早急な対応が求められている。このため、ショートステイの充実等、地域に根ざした柔軟な介護サービスを提供する環境づくりが課題となっている。グループホームの短期利用が可能となることにより、「高齢者がいつまでも安心して住み続

けられる地域の実現」のためのサービス基盤の整備が図られる。

また、当区は、認知症高齢者グループホームの整備・誘導を進めており、平成16年に東京都より「認知症高齢者グループホーム重点的緊急整備地域」に指定されたのを契機に、介護保険制度施行当初は1ヶ所であったグループホームが、平成16年度には4ヶ所が開設され、更には、平成17年度中に2ヶ所が開設の予定となっている。今回の特区申請をモデルケースとして、既存の施設及び今後新設されるグループホームに対して、特定事業への参加を働きかけることにより、認知症高齢者グループホームの短期利用事業の拡大を図っていく。

## 5 構造改革特別区域計画の意義

あらかじめ利用期間を定めてグループホームを利用可能とすることによる意義は以下の通りである。

### (1) 認知症高齢者の臨時・緊急ニーズに対する受け皿としての機能

地域の身近な場所で家族が安心して預けられる短期利用のサービスが可能となることで、住み慣れた地域で安心して住み続けたいという認知症高齢者への支援およびその家族のレスパイトのニーズに対応できる。

### (2) 体験的利用による入居後のリロケーションダメージ（移り住みの害）の緩和

グループホームに入居する前に短期利用を体験することで、なじみの関係を構築し、入居後のリロケーションダメージが緩和できる。

### (3) 入院等の退去による経営リスクを減らす効果

グループホームは、小規模であるため、入居者の欠員が1～2名出ると、事業者にとっては、その分の収入（介護報酬）がなくなり、経営的に厳しくなる。そのため、入居者が長期入院した場合は退去扱いとし、新たに入居者の受け入れをすることになる。

短期利用が認められることにより、入院してもその間、短期利用の受け入れが可能となり、事業者にとっては入居者の入院中も収入が確保され、入院した入居者も退去のリスクが回避されるため、退院後もなじみの環境のグループホームに戻ってくることが出来る。

## 6 構造改革特別区域計画の目標

当区では、高齢者の在宅生活継続のニーズと介護者のレスパイトケア（介護者の休息）の両方に対応していく必要があると認識している。認知症高齢者の在宅生活を支援するため、家族介護者の急用や急病などの緊急ニーズに対する受け皿として利用できるショートステイの整備、普及が望まれるなか、特区計画の実施により、認知症高齢者グループホームという専門的なケアが提供できる施設において、認知症高齢者の短期的な入所利用が可能となる。この取り組みは、世田谷区の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の基本理

念である「高齢者がいつまでも安心して住み続けられる地域の実現」を目指すものである。

## **7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果**

グループホームの短期利用が可能となることにより、地域の身近な場所での介護サービスの利用が可能となり、高齢者にとって安心して住み続けられる地域の実現につながる。

また、短期的な利用が続くことで、認知症高齢者の家族やケアマネージャー、関係機関などが、認知症高齢者ケアの拠点であるグループホームを中心として連携していくことが予想される。このため、認知症ケアの専門的知識を地域において提供する活動などが活発となり、当該地域に良好な社会的、経済的な効果が期待できる。

さらに、認知症ケアの新たな選択肢が提供され、質の高い居宅サービス計画（ケアプラン）の作成につながり、認知症高齢者が住み慣れた地域で生活を継続するといった考え方が普及すると考える。

## **8 特定事業の名称**

9 3 2 認知症対応型共同生活介護の短期利用事業

## **9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項**

「高齢者緊急一時宿泊事業」

在宅の要介護高齢者及び認知症高齢者の介護、支援等を行っている者に代わって当該要介護高齢者等を緊急に養護する必要がある場合に、当該要介護高齢者を一時的に特別養護老人ホーム等において、必要な介護等を行うことによりこれら要介護高齢者の在宅生活を支援する。

「在宅 24 時間安心提供システム（ナイトケアパトロール）」

世田谷・北沢地域の要介護 3 ～ 5 の方を対象に、夜間介護の不安解消により、要介護高齢者が在宅サービスを継続できるようにする。利用者宅にケアコール端末を設置し、午後 10 時から午前 7 時までの間、利用者の求めに応じて随時型訪問介護サービスを提供する。また、実用性等について調査研究を行う。

## 別紙

### 1 特定事業の名称

- ( 1 ) 規制の特例措置の番号      9 3 2
- ( 2 ) 規制の特例措置の名称      認知症対応型共同生活介護の短期利用事業

### 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

特区内の認知症高齢者グループホーム

### 3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

構造改革特別区域計画の認定を受けた日

### 4 特定事業の内容

認知症対応型共同生活介護事業所において短期利用が可能とする。

#### ( 1 ) 特定事業の適用を受けることを想定している事業者の概要

グループホームかたらい

法人名：特定非営利活動法人 語らいの家

所在地：世田谷区上祖師谷六丁目 7 番 2 3 号

烏山グループホームくつろぎ

法人名：社会福祉法人 古木会

所在地：世田谷区南烏山四丁目 2 8 番 3 号

#### ( 2 ) 特定事業を実施する区域

世田谷区全域

#### ( 3 ) 実施期間

認定を受けた日より実施

### 5 当該規制の特例措置の内容

#### ( 1 ) 特定事業に係る居宅サービス費について

居宅サービス費の対象とするのは、世田谷区の介護保険被保険者とする。

認知症対応型共同生活介護費を算定し、利用した日から起算して 3 0 日以内の期間については、初期加算として 1 日につき所定単位数を加算する。

特定事業は、居宅サービス区分（介護保険法第 4 3 条第 1 項に規定する居宅サービス区分をいう。以下同じ。）及び同条第 4 項に規定する居宅サービスの種類に含まれ、同条第 2 項に規定する居宅介護サービス費区分支給限度基準額及び同条第 5 条に規定する居宅サービス費種類支給限度基準額に係る保険給付の制限の対象とする。

居宅サービス区分に含まれる他の居宅サービスと同様に、介護保険法第46条に規定する指定居宅介護支援を受けることにつき、あらかじめ市町村に届け出ている場合であって、当該居宅介護支援に係る居宅サービス計画において保険給付の対象となるサービスを受けた時を居宅介護サービス費の代理受領の要件とする。

(2) 特定事業の運営について

1 ユニットにおける短期利用者(あらかじめ利用期間(退所日)を定めて指定認知症対応型共同生活介護を利用するものをいう。以下同じ。)は、1人とする。

あらかじめ定める利用期間は30日以内とすること。

短期利用者は要介護1以上の要介護者であって、認知症であるものに限ること。

1の共同生活住居における入居定員は、短期利用者を含め、5人以上9人以下であること。

短期利用者は空いている居室又は短期利用者専用の居室を利用するものとし、いずれの場合においても、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第37号。以下「指定基準」という。)を満たしていること。

また、外泊や入院をしている利用者がある場合であっても、外泊や入院している利用者の居室を利用せず予備室等を利用するものとする。

職員の人員配置等についても、指定基準を満たしていること。

家賃及び光熱水費等については、所定の月額を日割りで算出する等の適正な費用を設定すること。